

平成31年度当初予算案について

平成31年2月25日

I. 予算編成の特徴

平成31年度予算は、4月に市長選挙が行われることから、骨格予算とし、前年度比8.2%減としているが、小・中学校の就学援助費の拡充や、災害による被災者支援など住民のために必要な生活環境の整備に重点配分している。

予算の特徴として、繰上償還に伴う公債費など臨時的な要因はある中、投資的経費は、これまでの継続事業や国府補助事業、並びに危険性・緊急性の高い事業にとどめた予算とした。

政策経費としては、「子育て・教育」、「活力・賑わい」、「自律・協働・多様性」、「支え合い・福祉・健康」、「安全・防災・環境」、「快適・憩い・生活基盤」などの施策を中心に重点配分した。一方、財政健全化については、中期財政計画に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
一般会計	51,690,616	56,303,887	△ 4,613,271	△ 8.2%
(繰上償還・借換債除く)	51,452,216	54,159,487	△ 2,707,271	△ 5.0%
特別会計	30,547,590	33,155,020	△ 2,607,430	△ 7.9%
(繰上償還・借換債除く)	30,217,590	29,953,420	264,170	0.9%
事業会計	4,352,544	5,632,528	△ 1,279,984	△ 22.7%
合計	86,590,750	95,091,435	△ 8,500,685	△ 8.9%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	86,022,350	89,745,435	△ 3,723,085	△ 4.1%

■ 一般会計は前年度比46億1,300万円(8.2%)の減で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には27億700万円(5.0%)の減

III. 一般会計の内訳

1. 歳入

(1) 市税

■ 個人市民税で7,100万円、法人市民税1億300万円、固定資産税(家屋)で8,300万円増加し、市税全体で2億3,600万円の増(1.1%)

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
市民税	6,819,835	6,645,853	173,982	2.6%
うち現年個人	4,842,564	4,771,541	71,023	1.5%
うち現年法人	1,977,271	1,874,312	102,959	5.5%
固定資産税	9,985,055	9,913,053	72,002	0.7%
うち現年土地	3,530,433	3,516,684	13,749	0.4%
うち現年家屋	3,768,264	3,685,373	82,891	2.3%
うち現年償却	2,239,032	2,255,151	△ 16,119	△ 0.7%
市たばこ税	1,872,160	1,933,309	△ 61,149	△ 3.2%
空港連絡橋利用税	427,097	404,000	23,097	5.7%
その他	1,786,523	1,758,845	27,678	1.6%
市税合計	20,890,670	20,655,060	235,610	1.1%
(うち空港関連税収)	5,202,800	5,184,777	18,023	0.4%

ヒーク時(H9) H9-31比較

21,988,621 95.0%
7,709,946 67.5%

(2) 地方譲与税等一般財源

■ 地方消費税交付金は税率引上げの影響により微増、地方交付税は平成30年度の実績から見込む
環境性能割交付金は税制改正により車体課税の見直しで、平成31年10月1日より新たに交付

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	1,949,700	1,935,400	14,300	0.7%
地方交付税(普通・特別)	1,643,000	1,559,000	84,000	5.4%
環境性能割交付金	7,618	0	7,618	皆増

(3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金を30年度と同額の28億円と見込む

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
寄附金	2,824,478	2,853,797	△ 29,319	△ 1.0%

(4) 繰入金

■ 教育振興基金繰入金で4億7,700万円、公共施設整備基金繰入金で3億2,500万円増の反面、
減債基金、公共用地先行取得事業特別会計繰入金、地域経済振興基金繰入金で減

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
教育振興基金繰入	953,398	476,523	476,875	100.1%
公共施設整備基金繰入	5,172,580	4,848,000	324,580	6.7%
減債基金繰入	238,400	1,832,400	△ 1,594,000	△ 87.0%
公共用地先行取得 事業特別会計繰入	0	291,020	△ 291,020	皆減
地域経済振興基金繰入	287,699	431,772	△ 144,073	△ 33.4%
その他	578,626	495,411	83,215	16.8%
計	7,230,703	8,375,126	△ 1,144,423	△ 13.7%

2.歳出

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
義務的経費	22,113,572	24,079,947	△ 1,966,375	△ 8.2%
人件費	5,586,248	5,518,074	68,174	1.2%
公債費	5,006,567	7,397,570	△ 2,391,003	△ 32.3%
扶助費	11,520,757	11,164,303	356,454	3.2%
普通建設事業費	4,274,457	5,333,113	△ 1,058,656	△ 19.9%
補助	2,580,726	3,509,213	△ 928,487	△ 26.5%
単独	1,693,731	1,823,900	△ 130,169	△ 7.1%
一般施策経費	25,302,587	26,890,827	△ 1,588,240	△ 5.9%
補助費等	6,968,070	6,663,244	304,826	4.6%
繰出金	6,272,634	7,095,152	△ 822,518	△ 11.6%
物件費	7,581,961	7,161,094	420,867	5.9%
積立金	3,153,525	4,682,369	△ 1,528,844	△ 32.7%
貸付金	1,020,000	1,020,000	0	0.0%
その他	306,397	268,968	37,429	13.9%
合計	51,690,616	56,303,887	△ 4,613,271	△ 8.2%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

- 議員定数減による議員報酬手当が減の反面、定期昇給及び人事院勧告により給料及び期末勤勉手当がそれぞれ増、また定年退職者の増により、全体では6,800万円(1.2%)の増
また、普通会計の職員数は、権限移譲に伴う増などで増加となっているが、ピーク時のH9.4.1からは531人(52%)の減少

普通会計職員数			(人)	
区分	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1 予定	ピーク時(H9)
人数	474	470	486	1,017

い) 公債費

- 繰上償還(6億9,000万円)の減、借換債(12億1,600万円)で皆減並びに元利償還(4億8,700万円)の減などにより、前年度比23億9,100万円(32.3%)の減

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
公債費	5,006,567	7,397,570	△ 2,391,003	△ 32.3%

う) 扶助費

- 民間保育所対策事業(1億8,400万円)、児童扶養手当事務事業(1億600万円)の増などにより、前年度比3億5,600万円(3.2%)の増

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
扶助費	11,520,757	11,164,303	356,454	3.2%

え) 普通建設事業費

- 小学校整備事業(5億500万円)の増、庁舎整備事業(青少年課)(1億3,700万円)の皆増の反面、日根野公民館・プール建設事業(8億1,500万円)で皆減、熊取駅西地区整備事業(3億5,400万円)、鶴原団地住宅(1~5棟)建替事業(2億6,700万円)の減などにより、前年度比10億5,900万円(19.9%)の減

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	4,274,457	5,333,113	△ 1,058,656	△ 19.9%

お) 補助費等

- 泉州南消防組合負担金(7,100万円)の減の反面、ふるさと応援寄附謝礼品(2億8,200万円)、住宅総合助成事業(1億1,300万円)の増などにより前年度比3億500万円(4.6%)の増

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金事業	1,890,908	1,608,649	282,259	17.5%
住宅総合助成事業	180,200	67,000	113,200	169.0%
消防広域化事業	1,115,797	1,186,490	△ 70,693	△ 6.0%
その他	3,781,162	3,801,105	△ 19,943	△ 0.5%
合計	6,968,067	6,663,244	304,823	4.6%

か) 繰出金

■ りんくう公園事業特別会計で増加の反面、繰上償還の減に伴う公共用地先行取得事業特別会計の減少により、前年度比8億2,300万円(11.6%)の減

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
介護会計	1,370,121	1,309,535	60,586	4.6%
後期高齢者医療会計	1,481,564	1,448,366	33,198	2.3%
国保会計	1,158,688	1,140,407	18,281	1.6%
下水道会計	1,674,025	1,679,037	△ 5,012	△ 0.3%
公共用地先行取得会計	184,347	1,466,728	△ 1,282,381	△ 87.4%
りんくう公園会計	403,889	51,079	352,810	690.7%
合計	6,272,634	7,095,152	△ 822,518	△ 11.6%

き) 物件費

■ ふるさと応援寄附金事業で1億7,800万円、窓口業務委託料で6,300万円、小学校施設管理事業で5,400万円、文化会館等管理運営事業で3,300万円の増など前年度比4億2,100万円(5.9%)の増

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
物件費	7,581,961	7,161,094	420,867	5.9%

く) 積立金

■ 市たばこ税府交付金の次年度交付見込額の減により財政調整基金積立金で2億700万円の減、土地売払収入の減等により公共施設整備基金で13億2,500万円の減などにより、前年度比15億2,900万円(32.7%)の減

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
積立金	3,153,525	4,682,369	△ 1,528,844	△ 32.7%

け) 貸付金

■ 地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの短期貸付金など前年度と同額

(単位:千円)

区分	31年度当初	30年度当初	増減額	増減率
貸付金	1,020,000	1,020,000	0	0.0%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 30年度は一般会計分及び公共用地先行取得事業特別会計分の繰上償還により20億5,700万円の減少。31年度は普通建設事業に係る新規発行分の減により減少

(単位:百万円)

29年度末	30発行	30償還	30年度末見込	31発行	31償還	31年度末見込
75,754	5,501	7,909	73,346	5,123	5,711	72,758

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、繰上償還のため減債基金、財源手立てとして公共施設整備基金、教育振興基金等からあわせて71億3,100万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区分	29年度末	30年度末見込	31年度末見込
基金残高	10,594	14,003	10,026

平成31年度の主な施策事業

○「子育て・教育」

- ① 小学校・中学校就学奨励事業 1億3,600万円
小学校・中学校の就学援助費のうち、「入学準備金」について国基準へ引上げ
引上げによる支給額増 +1,200万円
- ② 日新小学校留守児童会施設の整備 8,900万円
日新小学校留守家庭児童会施設について、老朽化に伴い、既存施設を解体、新設を行う。
- ③ 学校プール・エレベーター等整備
- 1 学校プール整備事業 10億1,500万円
- 末広小学校にプールを設置(H32完成) 1,500万円
 - 第三小学校にプール・EVを設置(H31完成) 1億4,700万円
 - 北中小学校にプール・EVを設置(H31完成) 2億8,100万円
 - 大木小学校にプールを設置(H31完成) 2億3,600万円
 - 長坂小学校にプールを設置(H31完成) 3億2,200万円
 - 第三中学校にプールを設置(H32完成) 1,400万円
- 2 校舎にEV(エレベーター)を各1基設置 6億9,900万円
- 長南小学校整備事業(H31完成) 3億9,900万円
 - 末広小学校整備事業(H31完成) 1億5,600万円
 - 長南中学校整備事業(H31完成) 8,200万円
 - 佐野中学校整備事業(H31完成) 6,200万円
- 3 小・中学校体育館に空調を整備(設計業務) 2,700万円
- 小学校空調整備事業(H31完成) 1,500万円
 - 中学校空調整備事業(H31完成) 1,200万円
- ④ 子育て家庭等のための関係機関の利用者支援 300万円
子育て家庭や妊産婦が教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業、保健・医療等の関係機関をより円滑に利用できるよう、社会福祉協議会へ委託を行うもの

○「活カ・賑わい」

- ① 地方創生推進交付金活用事業
- 1 関空立国デスティネーション化推進事業 7,500万円
インバウンドをはじめとする関空利用者の目的地(Destination)化を目指した取り組みと本市と提携している近隣都市や地方都市との観光ハブ化を目指す
- 2 エリアマネジメント活動推進事業 8,800万円
エリアマネジメント活動を通じた中心市街地活性化の推進や女性等の社会進出支援の取り組みを行う
- 3 (仮称)りんくう文化堂建設事業 2,300万円
「りんくう公園」内において、本市が来訪者の目的地化となるよう日本伝承文化の提供を行う施設を建築する
設計・コンサル業務委託費
- ② 地元出身アスリートの応援 100万円
市民栄誉賞贈呈の王子谷剛志選手が出場予定の「世界柔道選手権大会」等の出張応援経費
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン事業 700万円
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた交流事業として、モンゴル選手団事前合宿、KIX泉州国際マラソンへのウガンダ国招待ランナーの各受入れに要する経費

- ④ 泉佐野産普及促進事業 1,200万円
 全国の特産品相互取扱協定を活かした泉佐野産(もん)特産品PR経費
 泉佐野産特産品の高級化及びブランド化を定着させるため、友好関係にある全国市町村と、農作物関連の相互取扱協定の締結を推進し、泉佐野産特産品を全国にPRする
- ⑤ 地域ポイント「さのぼ」を活用した事業 4,900万円
 住宅購入価格の1%を「さのぼ」ポイントとして付与する住宅総合助成事業ほか13事業(特会含む)で活用

○「自律・協働・多様性」

- ① (仮称)上之郷コミュニティセンター整備事業 2億7,200万円
 上之郷地域におけるコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター建設に係る経費
- ② 避難所への防災備蓄倉庫設置 800万円
 小・中学校及び公民館等の指定避難所に、避難生活環境確保のため、防災備蓄倉庫を整備
 平成29年度から3ヶ年で全29ヶ所整備
- ③ 通学路防犯カメラ設置事業 1,100万円
 市内13小学校区の通学路への防犯カメラの設置(13基)
- ④ 防犯推進事業 400万円
 警察との連携のもと、街頭防犯カメラ100台設置(5か年リース)※H30年度100台

○「支え合い・福祉・健康」

- ① 生活困窮者への就労準備等の支援 1,900万円
 地域共生社会の実現に向けた取組みの一環として、これまで実施の自立相談支援事業、就労準備支援事業に、家計改善支援事業を追加し、市社会福祉協議会における基幹型包括支援センターへ一体的に委託
- ② 認知症損害責任保険の加入 27万円
 社会問題となっている認知症患者が日常生活で起こした事故などでの賠償責任に対応するため、市が保険加入者を登録し保険料を全額負担するもの
 @1,770円/年間×150名※徘徊SOSネットワーク登録者73人(H30.10.4現在)
- ③ 音楽介護予防事業(介護特会) 100万円
 介護予防のための音楽体操実施個所の拡充
 日根野公民館1カ所の追加経費

○「安全・防災・環境」

- ① 被災者支援事業 9,000万円
 平成30年の災害により、生活基盤に被害(家屋の全壊・半壊解体)を受けた市民に対し
 早期再建を図るための被災者支援事業補助金
 最大300万円×30世帯(想定)
- ② 消防機材整備事業(消防団) 600万円
 消防団への救助活動用資機材(AED、エンジンカッター等)の購入
- ③ 消防施設整備事業(消防団) 8,700万円
 老朽化した消防団大土分団大木車庫の建設工事(2階建、178.90㎡)
 土砂災害等による道路の寸断等を想定し、防災備蓄倉庫を併設するなど防災拠点施設とする

- ④ 浸水対策ポンプ設置事業 4,900万円
平成26年度の台風19号により床上、床下浸水が発生した本町への豪雨対策としての
浸水対策ポンプの設置

○「快適・憩い・生活基盤」

- ① JR長滝駅公衆トイレの整備 5,000万円
子供、高齢者や障がい者が、外出時に気軽に利用できるトイレが身近にないという視点から
JR日根野駅前、JR東佐野駅前につき、現駅トイレを改修、公衆トイレとして整備を行う
- ② 全日本花いっぱい泉佐野大会の開催 1,400万円
大会開催により、泉佐野市の緑を増やし花いっぱいにする取り組みを全国から訪れる
大会参加者にPRすることで、「緑あふれる泉佐野」を発信
開催日 平成31年4月6日(土)
会場 エブノ泉の森ホール
- ③ 熊取駅西地区整備事業 4億1,000万円
JR熊取駅西側の本市域内地区を市街化区域に編入し、優良な住宅環境の形成を推進
道路・橋梁整備工事等経費
- ④ 既存建築物耐震化推進事業 4,300万円
本市に存する民間建築物の耐震改修工事の実施や同時に木造住宅のリフォーム工事を実施
する所有者に対し、市が補助金を交付し、住宅の耐震改修を促進し、地震被害の軽減を図る
- ⑤ 住宅総合助成事業 1億8,000万円
本市で新築住宅を建設・購入または空家バンク登録された中古住宅購入の場合に登記費用
等の助成、また、台風21号により被災した住宅改修費用について一部助成
- ⑥ 特定空家対策事業 1,900万円
泉佐野市空家等対策計画に基づき、適正管理と利活用による管理不全な空家化予防等のため
の既存民間建築物の耐震改修や除却工事に対する補助金
- ⑦ 南海本線井原里駅舎バリアフリー化設備整備補助事業 1億2,800万円
高齢者等の円滑な移動を確保するために、駅舎構内のバリアフリー化を推進する施設管理者
に対し整備費を補助することで、福祉のまちづくりなどの推進を図る
下りホーム改札口新設工事